

2009年3月12日  
(平成21年)

藤沢市長 海老根靖典様

藤沢市個人情報保護制度  
運営審議会会長 畠山 関之

母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定による事業の推進に関することに係るコンピュータ処理について（答申）

2009年2月25日付けで諮問（第377号）された母子保健法（昭和40年法律第141号）の規定による事業の推進に関することに係るコンピュータ処理について次のとおり答申します。

## 1 審議会の結論

藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号）第18条の規定によるコンピュータ処理を行うことは適当であると認められる。

## 2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たりコンピュータ処理を行う必要性は次のとおりである。

### (1) 諮問に至る経過

本市では、インターネットを活用して自宅やオフィスから安心して行政手続を行うことができる電子自治体の取組みを推進し、市民の負担軽減や利便性の向上を図るとともに、行政事務の簡素化及び効率化を進めるために、神奈川県及び県内30市町村（横浜市、川崎市、横須賀市を除く。）と電子自治体共同運営事業を進めている。

この電子自治体共同運営事業において、利用者本人が、インターネットにより電子申請・届出システムを利用してオンラインで行政手続を行うため、コンピュータ利用について諮問するものである。

### (2) コンピュータ処理を行う必要性について

申請・届出の電子化は、従来窓口で行っていた受付処理について、「電子自

治体の総合窓口」として、事務を24時間365日、インターネット上で展開するものである。

これは、総合的かつ汎用的な受付処理を電子的に行うものであり、市民の負担軽減及び利便性向上を図るとともに、行政事務の効率化を進めることができることから、コンピュータ処理を行う必要がある。

(3) 対象手続（記録の名称）

対象手続は、母子保健法（昭和40年法律第141号）第11条の規定に基づく新生児の訪問指導に係る次の届出である。

ア 出生連絡票

この手続は、従来書面にて受け付けしていたが、今回電子情報処理組織を使用する受付方法を追加するものである。

イ こんにちは赤ちゃん事業「ハローベビー訪問」申込

この手続は、電話での受け付けに加え、電子情報処理組織を使用する受付方法を追加するものである。

(4) 電子申請・届出システムで取扱う個人情報（届出書・申込書情報）について

ア 電子申請・届出システムで取扱う届出・申込情報

電子申請・届出システムで取扱う届出・申込情報は、以下のとおりであり、電子申請・届出システムの利用に際しては、利用者登録情報である母のメールアドレスが追加となる。

(ア) 出生連絡票

a 母に関する情報

氏名、ふりがな、生年月日及び年齢、住所、電話番号、電子メールアドレス、出産歴及び出産回数、妊娠中の異常の有無及び内容並びに出産時又は出産後の異常の有無及び内容

b 子に関する情報

氏名、ふりがな、生年月日、性別、出生順、出生時の体重、出産の状況（出産時の異常の有無及び内容）及び出産予定日

c 出産に関する情報

出産した施設名、立会人並びに出産後に帰る場所の住所、方書、電話番号、及び滞在予定期間（出産後に帰る場所が現住所と異なる場合に限る。）

d 新生児の訪問指導に関する情報

訪問希望日時

e 特記事項

育児について相談する人の有無並びにこども健康課に対しての育児相談希望の有無及び内容

(イ) こんにちは赤ちゃん事業「ハローベビー訪問」申込

a 母に関する情報

氏名，ふりがな，生年月日及び年齢，住所，電話番号，電子メールアドレス，出産歴及び出産回数，妊娠中の異常の有無及び内容，出産時又は出産後の異常の有無及び内容，体調並びに手伝いをしてくれる人の有無及び関係

b 子に関する情報

氏名，ふりがな，生年月日，性別，出生順，出生時の体重，出産の状況（出産時の異常の有無及び内容）及び出産予定日，体調又は様子並びに授乳状況

c 出産に関する情報

出産した施設名，立会人並びに出産後に帰る場所の住所，方書，電話番号，及び滞在予定期間（出産後に帰る場所が現住所と異なる場合に限る。）

d 新生児の訪問指導に関する情報

訪問希望日時

e 特記事項

育児について相談する人の有無並びにこども健康課に対しての育児相談内容

イ 届出書・申込書情報は，各自治体ごとにデータベースに格納・管理する。

ウ データベースに格納された届出書・申込書情報は，届出先・申込先の業務担当者以外は参照・修正できない。

エ 業務の担当者は審査等にあたり，担当事務の届出書・申込書情報を取り扱う。

オ システム利用者は，必要に応じ申込みの審査状況等をシステムに照会できる。

(5) システムの安全性について

今回利用する電子申請・届出システムは，2005年3月9日付け諮問第140号のシステムである。このシステムは2005年3月9日付け藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第139号で承認されており，その内容について変更はない。

ア ネットワーク

電子申請・届出システムは，市民利用者側が通信するインターネットからのセキュリティがファイヤーウォール（F/W）等により十分に確保されている。また，インターネット通信はSSLを利用した暗号化により，外部への情報漏洩を防ぐ。職員は，自治体職員のみが利用できる専用回線の総合行

政ネットワーク（L G W A N）を利用し，L G W A Nの通信についてもF/Wや暗号化等によりセキュリティが確保されている。また，L G W A Nと庁内の情報系ネットワークの接続についてもF/Wを設置し，セキュリティ対策を行っている。

イ 共同運営センター

電子申請・届出システム等の基盤となる共同運営センターを各システムの運用開始に先立ち構築している。

この共同運営センターの施設要件として，I Cカードや生体認証による5段階以上のセキュリティゾーニングシステムによる管理のほか，重要個所には隣接したドアが同時に開かないインターロック機能や共連れによる入室者を早期に発見できるアンチパスバック機能など厳格な入退出管理を実施している。

ウ 管理基準等

管理基準として，「共同運営センター情報セキュリティポリシー」を策定し，明確化した指針及び基準に基づく運用を実施している。

さらに，電子申請・届出システム等の各システムにおいても同ポリシーと整合性を図った個別の基準を策定し，適切な運用を図っている。

エ 外部委託

このシステムの運用については，各自治体が共同運営センター及びシステムを運営する事業者と直接委託契約を締結することにより，個別の条例等規定を遵守した内容を契約書に明記し，個人情報適切に管理するよう指導監督のうえ行っている。

(6) 実施年月日

ア 出生連絡票

2009年3月20日（予定）

イ こんにちは赤ちゃん事業「ハローベビー訪問」申込

2009年4月1日（予定）

(7) 提出資料

ア 個人情報取扱事務届出書

イ 出生連絡票

ウ 電子申請・届出システム画面案（出生連絡票）

エ こんにちは赤ちゃん事業「ハローベビー訪問」所内・電話相談記録

オ 電子申請・届出システム画面案（こんにちは赤ちゃん事業「ハローベビー訪問」申込書）

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、審議会の結論のとおり判断をするものである。

コンピュータ処理を行うことについて

(1) コンピュータ処理を行う必要性について

申請・届出の電子化は、従来窓口で行っていた受付処理について、「電子自治体の総合窓口」として、事務を24時間365日、インターネット上で展開するものである。

これは、総合的かつ汎用的な受付処理を電子的に行うものであり、市民の負担軽減及び利便性向上を図るとともに、行政事務の効率化を進めることができる。

以上のことから判断すると、コンピュータ処理を行う必要があると認められる。

(2) 安全対策について

今回利用する電子申請・届出システムは、2005年3月9日付け諮問第140号のシステムである。このシステムは2005年3月9日付け藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第139号で承認されており、その内容について変更はない。

ア ネットワーク

電子申請・届出システムは、市民利用者側が通信するインターネットからのセキュリティがファイヤーウォール（F/W）等により十分に確保されている。また、インターネット通信はSSLを利用した暗号化により、外部への情報漏洩を防ぐ。職員は、自治体職員のみが利用できる専用回線の総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用し、LGWANの通信についてもF/Wや暗号化等によりセキュリティが確保されている。また、LGWANと庁内の情報系ネットワークの接続についてもF/Wを設置し、セキュリティ対策を行っている。

イ 共同運営センター

電子申請・届出システム等の基盤となる共同運営センターを各システムの運用開始に先立ち構築している。

この共同運営センターの施設要件として、ICカードや生体認証による5段階以上のセキュリティゾーニングシステムによる管理のほか、重要個所には隣接したドアが同時に開かないインターロック機能や共連れによる入室者を早期に発見できるアンチパスバック機能など厳格な入退出管理を実施している。

ウ 管理基準等

管理基準として、「共同運営センター情報セキュリティポリシー」を策定

し、明確化した指針及び基準に基づく運用を実施している。

さらに、電子申請・届出システム等の各システムにおいても同ポリシーと整合性を図った個別の基準を策定し、適切な運用を図っている。

#### エ 外部委託

このシステムの運用については、各自治体が共同運営センター及びシステムを運営する事業者と直接委託契約を締結することにより、個別の条例等規定を遵守した内容を契約書に明記し、個人情報適切に管理するよう指導監督のうえ行っている。

以上のことから判断すると、安全対策上の措置が施されていると認められる。以上に述べたところにより、コンピュータ処理を行うことは適当であると認められる。

以 上